

# 着実に進む財政の健全化

—平成26年度 泉大津市 決算特集—

## 平成26年度決算の概要

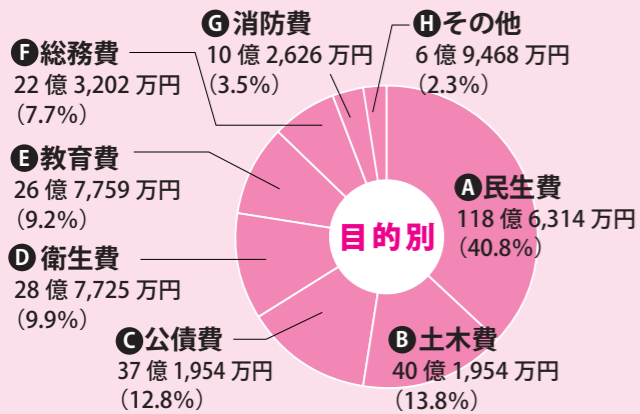
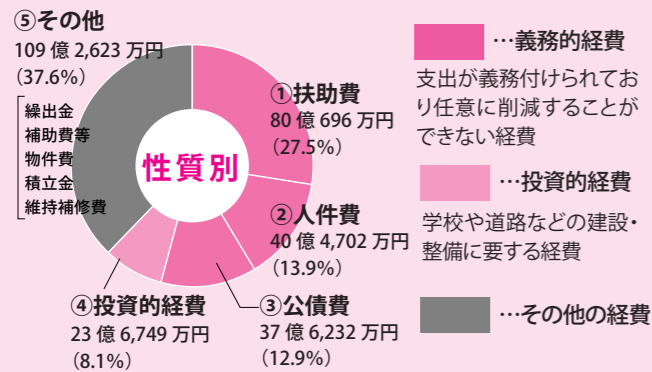
平成26年度の一般会計における最終予算現額は303億5,675万円で、この予算に対する決算額は、歳入が295億4,470万円、歳出が291億1,002万円で、差し引き4億3,468万円となりました。このうち翌年度へ繰り越すべき財源6,414万円を差し引いた実質収支の額は3億7,054万円となり、平成16年度以降11年連続の黒字決算となりました。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率については、実質公債費比率が泉大津市土地開発公社健全化に向けた支出の影響により悪化したものの、総体的には改善が進みました。

## 平成26年度決算の概要

会計名	決算額		形式収支額(A) (歳入-歳出)	繰越すべき財源(B)	実質収支額(A-B)
	歳入	歳出			
一般会計	295億4,470万円	291億1,002万円	4億3,468万円	6,414万円	3億7,054万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

## 歳出 291億1,002万円



### 目的別歳出を「市民1人あたり」に置き換えると…

- ①民生費 (高齢者や児童の福祉に) 15万 6,203円
- ②土木費 (道路・河川・公園整備に) 5万 2,926円
- ③公債費 (借入金の返済に) 4万 8,975円
- ④衛生費 (ごみ処理や病気予防に) 3万 7,885円
- ⑤教育費 (学校、公民館、生涯学習に) 3万 5,256円
- ⑥総務費 (窓口業務、税金徴収に) 2万 9,389円
- ⑦消防費 (消防活動、防災活動に) 1万 3,513円
- ⑧その他 (議会、商工、農林水産に) 9,147円

市民1人あたりの歳出総額  
(平成26年度末時点での住民登録人口により算出) **38万3,294円**

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類することができます。性質別分類では平成26年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

### ◎一般会計 歳出の概要

#### 【義務的経費】

##### ①扶助費

臨時福祉給付金が1億7,385万円の増、生活保護費が1億331万円の増などから、前年度比6.6%増の80億696万円となりました。

##### ②人件費

職員給は国家公務員に準じた給与削減が終了したことや人事院勧告による増額の給与改定があったことから8,154万円の増となったものの、退職手当が3億6,295万円の減となったことから、前年度比6.2%減の40億4,702万円となりました。

##### ③公債費

借入金返済に要する経費で、前年度比8.0%減の37億6,232万円、借換えに伴う支出額を除いた実質的な決算額は、前年度比2.5%減の32億3,712万円となりました。

#### 【投資的経費】

##### ④投資的経費

旭小学校増改築事業で3億4,590万円の増、小学校施設整備事業で3億3,670万円の増となったものの、河原町市営住宅整備事業で9億8,114万円の減のほか、市庁舎の耐震化で2億8,667万円の減、南海本線連続立体交差事業では2億8,956万円の減、南海中央線街路事業(森地区)で1億3,393万円の減などにより、前年度比31.3%減の23億6,749万円となりました。

#### 【その他の経費】

##### ⑤その他

積立金では、財政調整基金積立金で5億4,559万円の減となりました。繰入金では、土地取得事業会計繰入金では1億2,376万円の減となったものの、下水道事業特別会計繰入金では2億7,200万円の増となり、前年度比8.5%増の46億7,330万円となりました。補助費等では泉大津市土地開発公社の健全化を進めるために支出した南海中央線街路事業に係る補償費4億2,897万円の増により、前年度比13.3%増の28億4,708万円、その他の経費全体では、前年度比3.7%増の109億2,624万円となりました。

### ◎一般会計 歳入の概要

#### ①市税

市税は、法人市民税で1,752万円の減、市たばこ税で1,167万円の減となったものの、個人市民税で8,977万円の増、固定資産税(交付金を含む)で899万円の増となり、全体で前年度比0.6%増の113億1,654万円となりました。

#### ②税外収入

繰入金は、財政調整基金繰入金が9,102万円の増、都市施設整備基金繰入金が4億1,200万円の増などにより8億406万円の増となりました。諸収入は、後期高齢者医療定率負担金前年度精算金が3,954万円の増、繰越金は、前年度純剰余金が1億8,675万円の減になりましたが、全体で前年度比19.6%増の23億7,303万円となりました。

#### ③国庫支出金

臨時福祉給付金事業費補助金が2億1,159万円の増、小学校整備事業費交付金が2億364万円の増となったものの、市営住宅整備に係る社会資本整備総合交付金の4億2,836万円の減などがあり、前年度比2.5%減の53億1,455万円となりました。

#### ④地方交付税

地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもので、前年度比4.1%減の40億1,473万円となりました。

#### ⑤市債(借金)

小学校整備事業債が3億8,890万円の増となりましたが、河原町市営住宅の整備に係る住宅整備事業債5億4,780万円の減と庁舎耐震化工事に係る庁舎整備事業債2億7,880万円の減により前年度比22.4%減の30億8,712万円となりました。また、借換債を除いた実質的な決算額は前年度比20.2%減の25億6,192万円となりました。

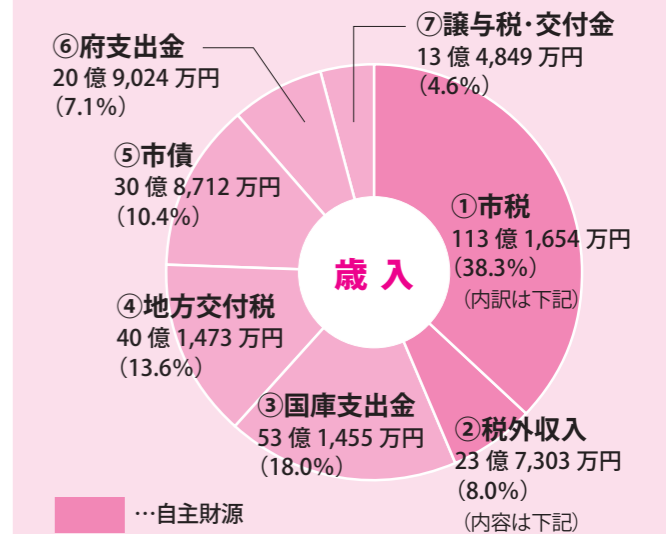
#### ⑥府支出金

南海本線連続立体交差事業に係る委託金の2億1,612万円の減などにより、前年度比4.2%減の20億9,024万円となりました。

#### ⑦譲与税・交付金

地方消費税交付金は、平成26年4月から消費税が8%に引き上げられた影響などにより1億6,982万円の増となり、そのうち1億6,361万円を障がい福祉事業などの社会保障施策の財源として活用しました。全体では、前年度比11.9%増の13億4,849万円となりました。

## 歳入 295億4,470万円



#### 「①市税」の内訳

個人市民税	36億4,096万円
法人市民税	9億 985万円
固定資産税	50億6,655万円
軽自動車税	8,588万円
市たばこ税	6億4,514万円
都市計画税	9億6,816万円

#### 「②税外収入」の内容

諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、寄附金

## 市民1人あたりの市税負担額

(平成26年度末時点での住民登録人口により算出)

**14万9,006円**

### ■特別会計と企業会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額 (歳入-歳出) (A)	翌年度へ 繰越すべき財源 (B)	実質収支額 (A-B)
	歳入	歳出			
特別会計	184億5,567万円	193億 70万円	▲8億4,503万円	1,331万円	▲8億5,834万円
土地取得事業特別会計	1億6,671万円	1億6,671万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	85億4,512万円	89億7,122万円	▲4億2,610万円	0万円	▲4億2,610万円
介護保険事業特別会計	44億7,186万円	44億3,213万円	3,973万円	0万円	3,973万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,835万円	7億3,332万円	2,503万円	0万円	2,503万円
駐車場事業特別会計	2億2,588万円	7億8,318万円	▲5億5,730万円	0万円	▲5億5,730万円
下水道事業特別会計	42億8,775万円	42億1,414万円	7,361万円	1,331万円	6,030万円

会計名	流動資産(A)	流動負債(B)	資金過不足額 (A-B)
企業会計	30億5,832万円	28億1,131万円	2億4,701万円
病院事業会計	11億2,488万円	23億5,520万円	▲12億3,032万円
水道事業会計	19億3,344万円	4億5,611万円	14億7,733万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

## 平成 26 年度決算における健全化判断比率と 資金不足比率（暫定値）を公表します。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 26 年度決算において算定した健全化判断比率（4 指標）及び資金不足比率を暫定値として公表します。4 指標のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は収支が黒字のため該当ありません。実質公債費比率は、前年度の 18.5%から 0.6 ポイント悪化し 19.1%となりました。これは、泉大津市土地開発公社の健全化を推進したことによるものです。将来負担比率は、この健全化を推進したこともあり、前年度の 159.1%から 3.4 ポイント改善し 155.7%となりました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律上では、健全化判断比率（4 指標）はいずれも早期健全化基準以下ではありませんが、未だ複数の会計において赤字を抱えていることもあり、依然として厳しい財政状況に変わりありません。今後も適正かつ計画的な財政運営に努めてまいります。

なお、病院事業会計における資金不足比率は、前年度の 5.7%から 1.6 ポイント改善し 4.1%となりました。これは平成 25・26 年度の 2 年にわたって実施した市立病院緊急対策プログラムの取り組みの成果によるものです。

### ■ 健全化判断比率：4 指標

指標名	概要	泉大津市		国の基準			
		比率		早期健全化基準		財政再生基準	
		26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等の赤字の割合	—	—	12.67% 以上	12.67% 以上	20.00% 以上	20.00% 以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	—	—	17.67% 以上	17.67% 以上	30.00% 以上	30.00% 以上
実質公債費比率	1 年間の収入に対する借入金（借入金）返済の負担を 3 か年の平均で示した割合	19.1%	18.5%	25.0% 以上	25.0% 以上	35.0% 以上	35.0% 以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	155.7%	159.1%	350.0% 以上	350.0% 以上		

※黒字である場合には「—」の表示となります。

### ■ 資金不足比率

指標名	事業名	概要	泉大津市		国の基準 経営健全化基準
			26 年度	25 年度	
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合。この割合が高い場合、経営状況が悪いことを指します。	—	—	20.0% 以上
	病院事業会計		4.1%	5.7%	
	下水道事業特別会計		—	—	

※不足額がない場合には「—」の表示となります。

## 平成 26 年度の一般会計決算を、家計簿におきかえてみると…？

# おづみんの家計簿



ここでは、泉大津市の平成 26 年度の決算を、「おづみんの家計簿」に置き換えています。イメージがつかやすいように、5,000 分の 1 に縮小してみました。家計簿なので、単純に比べられないところもあります。あくまでも参考としてご覧ください。

### 歳入 おづみんの「収入」（ ）内は前年度比

収入の内容	収入額	
会社からの給料	226 万円	(+1 万円)
実家からの援助	255 万円	(-5 万円)
銀行などからの借入金	62 万円	(-18 万円)
その他の収入	48 万円	(+8 万円)
パート・家賃収入	14 万円	(+1 万円)
不動産収入	11 万円	(±0 万円)
前年度からの繰越	7 万円	(-4 万円)
貯金の取り崩し	16 万円	(+11 万円)
1 年間の収入合計	591 万円	(-14 万円)

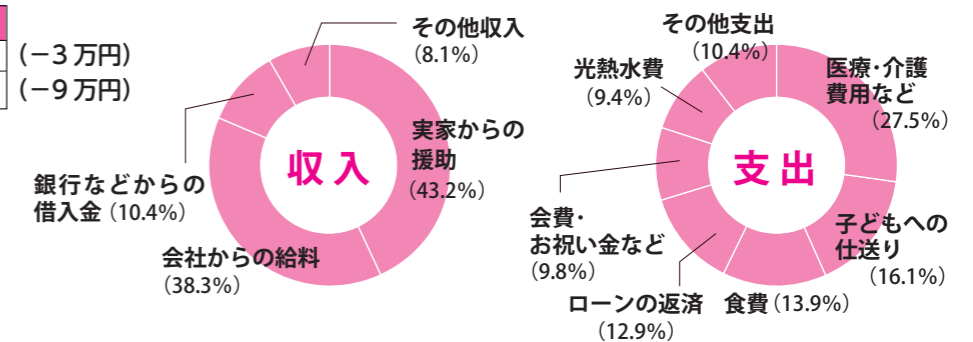
### 歳出 おづみんの「支出」（ ）内は前年度比

支出の内容	支出額	
食費	81 万円	(-5 万円)
医療・介護費用など	160 万円	(+10 万円)
子どもへの仕送り	93 万円	(+7 万円)
ローン返済	75 万円	(-7 万円)
会費・お祝い金など	57 万円	(+7 万円)
光熱水費	55 万円	(+5 万円)
その他の支出	61 万円	(-33 万円)
家の増改築・修理代・貯金など	61 万円	(-33 万円)
1 年間の支出合計	582 万円	(-16 万円)

### おづみんのローンと貯金（ ）内は前年度比

おづみん家	家計の残高	
ローン	581 万円	(-3 万円)
貯金（現金）	60 万円	(-9 万円)

### ■ 平成 26 年度 おづみんの家計決算の円グラフ



## 借入金と財産の状況

（平成 27 年 6 月 30 日時点）

### ■ 市の借入金（市債）現在高

会計名	現在高
一般会計	290億4,880 万円
土地取得事業特別会計	26億 28 万円
駐車場事業特別会計	5,683 万円
下水道事業特別会計	269億1,049 万円
水道事業会計	35億7,454 万円
病院事業会計	60億3,887 万円
合計	682億2,981 万円

### ■ 市の財産現在高

区分	現在高
有価証券	2,350 万円
財政調整基金	9億7,025 万円
都市施設整備基金	6億1,441 万円
福祉基金	1,789 万円
交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737 万円
減債基金	1億7,112 万円
深喜人材育成基金	1億3,603 万円
公園墓地基金	5,197 万円
介護給付費準備基金	1,828 万円
辻川穂太郎やすらぎ基金	8,912 万円
がんばろう基金	898 万円
佐野幸子基金	3,712 万円
地域環境基金	9,069 万円
八木稔すこやか基金	6,628 万円
環境整備資金貸付基金	6,011 万円
市営住宅整備基金	1,287 万円
テクスピア大阪産業振興整備基金	7,289 万円
セーフコミュニティ基金	340 万円
ふるさと応援基金	379 万円
小計	26億8,257 万円
合計	27億607 万円

